



令和5年3月期
決算説明会資料

株式会社FFRIセキュリティ
(東証グロース：3692) <https://www.ffri.jp>



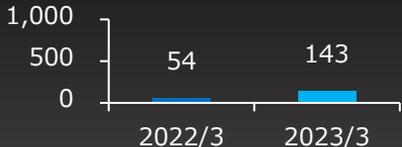
業績説明

- ナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターにおいては、安全保障関連のセキュリティ・サービス案件が増加
- セキュリティエンジニアを中心とした採用強化を継続したことにより、採用費及び人件費のコストが前年比で増加
- 安心アプリチェッカーの販売終了により、プライベートセクターの売上高が減少したが、利益面への影響は軽微

単位：百万円	2022/3 (連結)	2023/3 (連結)	YoY
売上高	1,779	1,952	9.7%
営業利益(利益率:%)	103 (5.8)	202 (10.4)	96.2%
経常利益(利益率:%)	156 (8.8)	247 (12.7)	58.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	120 (6.8)	187 (9.6)	54.8%

セグメント・販売区分別の概況

■ 売上高（単位：百万円）

サイバー・セキュリティ事業	ナショナルセキュリティセクター	 <p>2022/3: 54, 2023/3: 143</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家安全保障関連のセキュリティ・サービス案件を受託。 ・ セキュリティ調査・研究及び教育案件を中心に実施。 ・ 需要の増加に伴い、エンジニアを大幅に増員。
	パブリックセクター	 <p>2022/3: 531, 2023/3: 755</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官公庁向けのセキュリティ調査・研究案件を中心にサービス案件が増加。 ・ デジタル化が進む地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーと連携し、OEM製品やマネージドサービスなどを提供。協力して販売拡大施策を進めている。
	プライベートセクター	 <p>2022/3: 901, 2023/3: 631</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Android向けアプリ「安心アプリチェッカー」の販売が2022年3月末をもって終了したため売上高が減少しているものの、OEM製品の個人・小規模事業者向け販売は増加
ソフトウェア開発・テスト事業	 <p>2022/3: 291, 2023/3: 421</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ シャインテック社において、テスト業務等を中心に提供 ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供に向けた教育体制整備など準備を進めた <p>※内部取引消去後の売上高となります ※シャインテック社の業績は2022年3月期第2四半期より連結しております</p>	

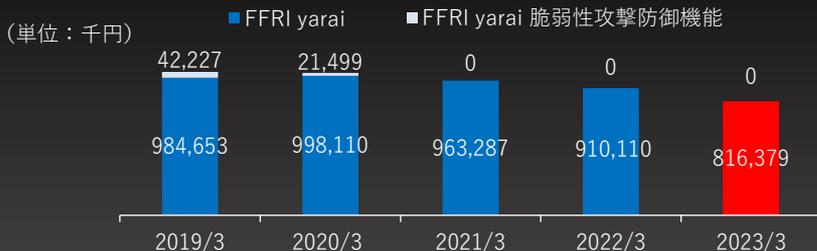
セグメント・販売区分別 四半期会計期間毎の売上推移



※内部取引の消去後の売上高となります

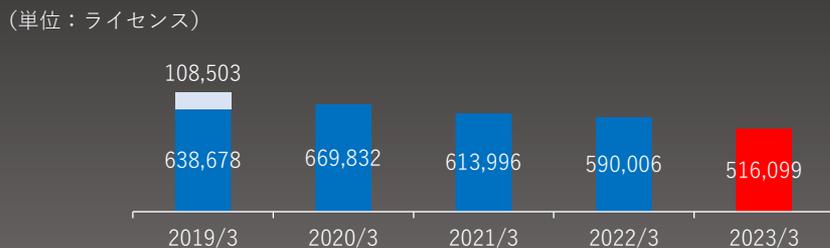
単位：百万円		2022/3				2023/3					
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
サイバー・セキュリティ事業	ナショナル セキュリティ セクター	セキュリティ・プロダクト	1.3	1.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	
		セキュリティ・サービス	13.4	9.6	5.0	22.6	32.4	31.2	11.3	66.5	
	パブリック セクター	セキュリティ・プロダクト	78.5	78.7	79.4	73.1	68.6	68.0	67.0	68.9	
		セキュリティ・サービス	6.4	21.4	78.6	115.1	7.0	52.2	128.9	294.7	
	プライベート セクター	セキュリティ・ プロダクト	法人	156.9	157.6	150.6	146.4	143.4	143.8	135.2	130.6
			個人	64.2	60.9	60.5	59.7	10.8	12.5	13.4	13.7
		セキュリティ・サービス	4.7	14.4	6.9	18.4	13.2	3.3	4.3	6.8	
	ソフトウェア開発・テスト事業			-	97.8	98.5	95.1	104.0	104.0	106.3	107.0
	合計			325.7	442.1	480.0	531.1	380.3	415.9	467.3	689.1

FFRI yarai シリーズの販売状況



FFRI yarai 売上高

グローバルで使用できる製品への乗り換えや、ユーザー企業のシステム入れ替えに伴う契約満了などにより、FFRI yaraiの売上高は前年同期比で減少となった



契約ライセンス数 (22/3→23/3継続率 87.6%)

前期末に比べ73,907Lic減少となった。現在、販売パートナーによるOEM製品やマネージドサービスの販売活動の他、純国産製品である強みを活かし、官公庁を中心に積極的な提案活動を進めている



FFRI yarai 売上単価

特別価格で提供しているアカデミックライセンスの減少などにより、単価は微増となった

FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数

業種	2022/3		2023/3	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	245,477	41.6	231,655	44.9
金融サービス	97,995	16.6	61,978	12.0
運輸	36,738	6.2	3,503	0.7
情報通信	40,056	6.8	34,345	6.7
産業インフラ・サービス	32,012	5.4	29,534	5.7
その他	137,728	23.3	155,084	30.0
合計	590,006	100.0	516,099	100.0

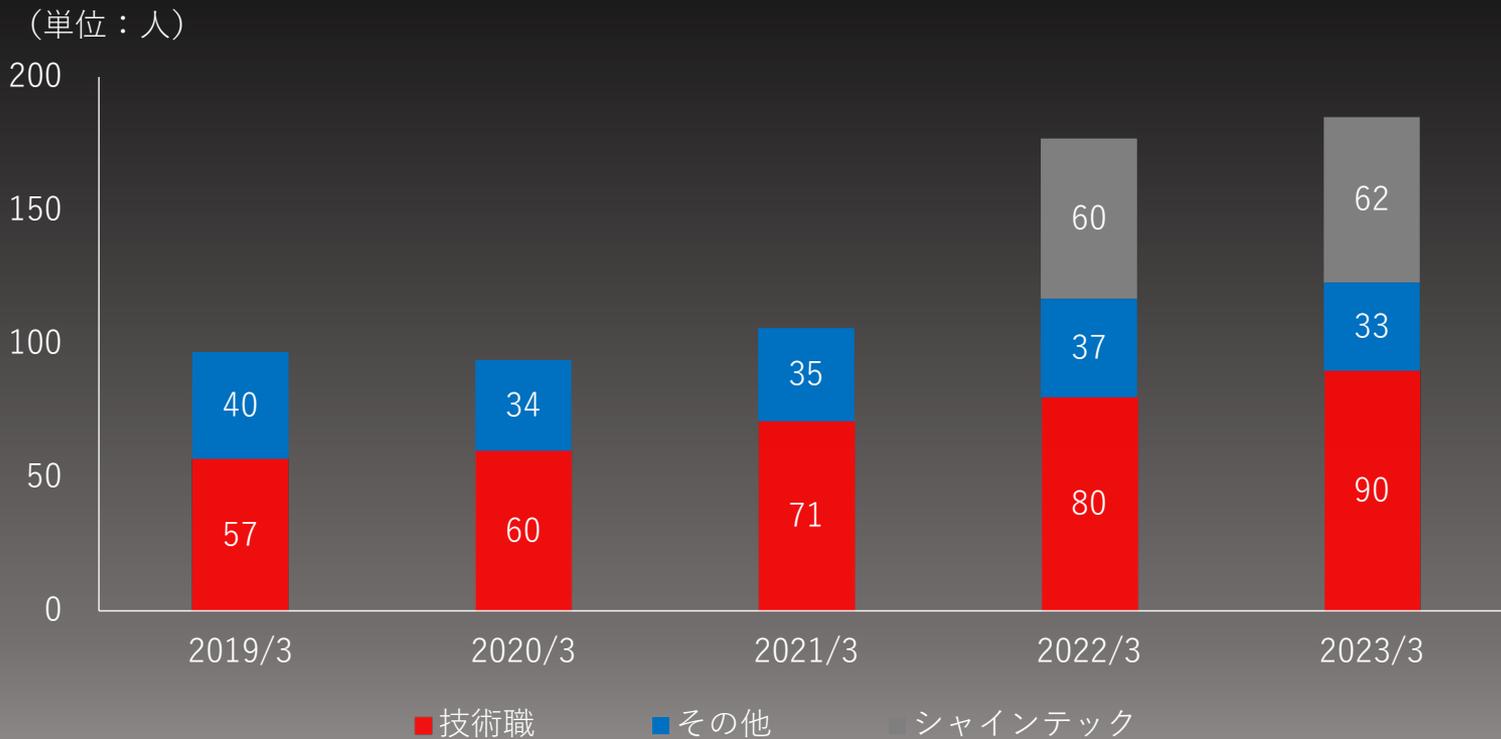
原価及び販管費の内訳

単位：百万円

	2022/3 (連結)	2023/3 (連結)	増減比 (%)
労務費	620	817	31.8
経費	146	222	51.4
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△213	△255	-
（研究開発費への振替）	△104	△84	-
（ソフトウェアへの振替）	△12	△15	-
（その他の振替）	△96	△154	-
売上原価合計	553	785	41.9
人件費	469	472	0.5
研究開発費	138	111	△19.5
販売手数料	167	0	△99.7
その他	346	380	9.9
販売管理費合計	1,122	964	△14.1

- 労務費：エンジニアなど人員の増加及び、シャインテック社の連結開始に伴う増加
 ※シャインテック社は2022年3月期第2四半期より連結を開始しています。
- 販売手数料：FFRI安心アプリチェッカーの販売終了に伴い、販売代理店に対する販売手数料の支払いがなくなったため

人員数の推移



業績サマリー（貸借対照表）

単位：百万円	2022/3 (連結)	2023/3 (連結)	増減比 (%)
流動資産	1,952	2,115	8.4
現金及び預金	1,644	1,758	7.0
売掛金	253	318	25.6

固定資産	501	511	2.0
のれん	129	115	△10.8
資産合計	2,453	2,627	7.1
流動負債	720	868	20.5
契約負債	625	706	12.9

固定負債	9	9	0.4
負債合計	730	878	20.3
株主資本	1,723	1,749	1.5
利益剰余金	1,437	1,624	13.0
純資産合計	1,723	1,749	1.5
負債純資産合計	2,453	2,627	7.1

業績サマリー（キャッシュ・フロー）

単位：百万円	2022/3 (連結)	2023/3 (連結)
営業活動によるキャッシュフロー	△16	302
税引前当期純利益	156	247
減価償却費	42	40
売上債権の増減額(△は減少)	39	△64
契約負債の増減額(△は減少)	△59	80
法人税等の支払額	△83	△26
その他	△112	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△161
現金及び現金同等物の期末残高	1,644	1,758

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー：

自己株式の取得によるもの

(取得価額の総額)

2023年3月期 161,407,700円

2022年3月期 260,494,000円



2023年 3 月期の主な取組み

ナショナルセキュリティセクターにおける取り組み

- 組織体制を整備し、ナショナルセキュリティセクター関連の組織規模を拡大し研究開発体制を強化
- 国家安全保障及び経済安全保障関連の需要増大を取り込むための体制構築を進めた

『ナショナル・セキュリティ研究開発本部』を設置

2022年3月期末時点



少数精鋭

10名未満



2023年3月期末時点



研究開発第一部

研究開発第二部

基礎技術研究部

合計 約30名に増員

- ・ 需要の増大及び、大型・長期の案件増加に備えて大幅に増員
- ・ 強みである研究開発能力及びリサーチ能力に磨きをかけ、より高度な技術力を求められる案件にも対応できる体制の構築を進める
- ・ 需要の増加が著しく、引き続き増員及び技術力の強化を進めている

ナショナルセキュリティセクターにおける取り組み

- 国内でサイバーセキュリティの基礎技術から研究開発を行う企業が、当社の他にほぼ存在しないためコンピューター工学の基礎力が高い人材を採用し、社内の教育プログラムによって戦力化している

人材不足が顕著かつ、
即戦力がほぼ存在しない

日本では約5万6千人の人材不足※
サイバーセキュリティの基礎技術から研究開発を行う企業が
日本国内ではほぼ当社のみのため、即戦力が存在しない

※(ISC)²「Cybersecurity Workforce Study 2022」より

FFRIセキュリティ

国内ほぼ唯一、セキュリティの
基礎技術から研究開発を行う
国内に即戦力がほぼ存在しない

国内セキュリティベンダー

海外企業から技術を輸入し
パッケージとして販売している

教育プログラムによって早期の戦力化

求める人材

セキュリティの実務経験は問わない
コンピューター工学の基礎力が高い

採用

研修（3～6ヶ月）

戦力化

プライベートセクターにおける取り組み

■ 純国産製品である統合データマネジメントツール「ALog EVA」とFFRI yaraiの連携を開始

- ・ 国内外5,100契約以上の導入実績を誇る統合データマネジメントツール「ALog EVA」とFFRI yaraiの連携を開始
- ・ FFRI yaraiの検出ログや、PC端末、セキュリティ周辺機器のログをALog EVAが一元管理し
情報システム担当者にかかる運用負荷を軽減する

■ FFRIセキュリティマネージド・サービスの提供を開始

アラートモニタリング

インシデント初動調査

レポートサービス

- ・ セキュリティアラートの監視及び運用支援や、インシデント発生時の初動対応・調査を提供する「FFRIセキュリティマネージド・サービス」の提供を開始
- ・ セキュリティ専門人材不在の組織などを中心に販売を行う

その他の取り組み

❑ 販売パートナー各社と連携を継続し、FFRI yaraiの販売拡大施策を推進

- ・ 販売パートナーと連携し、足元で需要増加が続く地方自治体へのOEM製品の販売拡大に向けた取り組みを進める
- ・ FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・ 戦略的販売パートナーとの連携強化を継続

❑ シャインテック社にてセキュリティ教育を進める

- ・ 既存の品質保証・テスト業務等は継続つつ、より付加価値の高いサービス提供に向けて、セキュリティ技術の教育が進む

❑ NTTコミュニケーションズとの合併会社であるNFラボラトリーズより、高度セキュリティ人材の育成と輩出を継続

- ・ セキュリティ人材の不足が顕著な市場状況もあり需要が増加傾向
- ・ 高度セキュリティ人材の育成および輩出を推進した結果持分法による投資利益38百万円を計上

❑ 株主還元の取り組みとして、自己株式取得を実施

- ・ 自己株式160,000株を、161,407,700円で取得
(取得期間：令和4年5月17日～6月16日)



中期経営計画及び 2024年3月期の主な取組み

ナショナルセキュリティ市場の動き

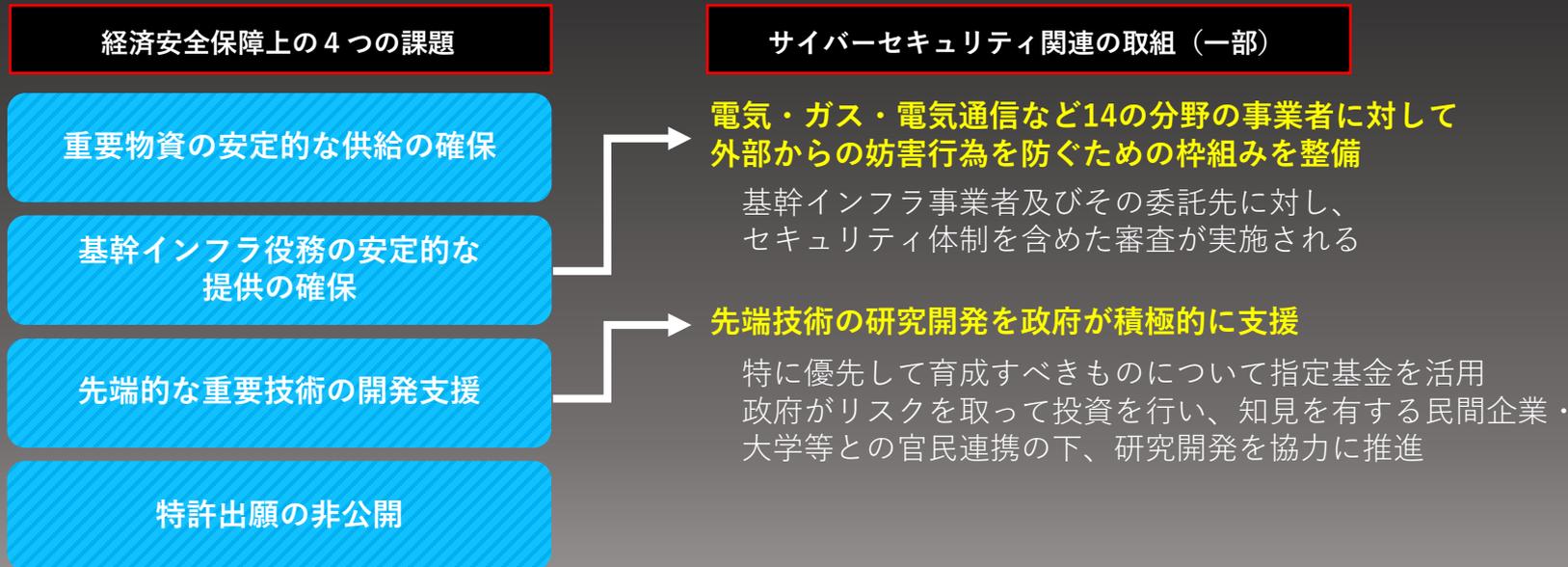
- ロシアのウクライナ侵攻以降、世界各国で重要インフラや政府組織を狙ったサイバー攻撃が増加している
- 政治的な目的や主張を持ったサイバー攻撃者による攻撃が世界中で確認されている



※内閣サイバーセキュリティセンター「重要インフラを取り巻く情勢について」より抜粋

ナショナルセキュリティ市場の動き

- 「経済安全保障推進法」では、法制上の手当てが必要な4つの課題に対応する制度を創設
- 基幹インフラ事業者及び委託先に対して、セキュリティ体制の審査が行われる
- 先端技術の研究開発を政府が積極的に支援する



ナショナルセキュリティ市場の動き

海外製品の利用によってデータが集まらず研究開発が進まない、データ負けのスパイラルに陥っている

国内サイバーセキュリティ産業の問題点

国内サイバーセキュリティ事業者のほとんどが
海外のセキュリティ製品を導入・運用する形態

国内にサイバー攻撃の情報が存在しない

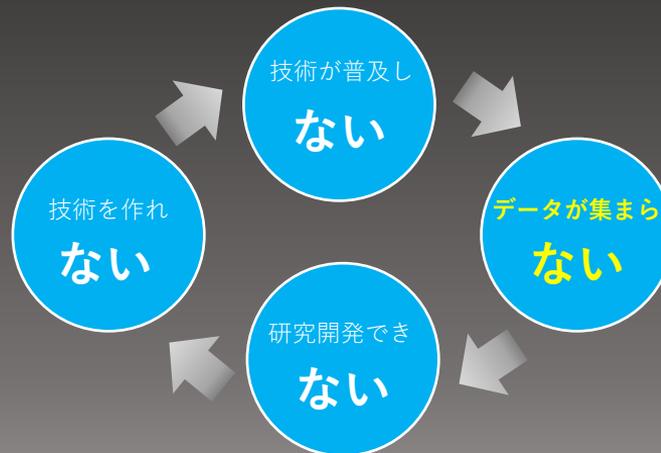
脅威情報を海外事業者から購入している

国内サイバーセキュリティ産業が育たない

セキュリティ人材が不足している

国内産業はデータ負けのスパイラル

海外技術・製品に依存しているため、
研究開発に必要なデータが集まらない



参考：セキュリティ情報の自給に向けたサイバーセキュリティ知的基盤構想
(国立研究開発法人 情報通信研究機構)

2024年3月期の主な取り組み

- 国家安全保障・経済安全保障関連の政府の取り組みが加速し、さらなる需要の増加が見込まれる
- 増大する需要を取り込むため、優秀なエンジニアの採用・育成を継続する
- サイバー攻撃技術の研究から防御技術を開発するFFRIにしかできない価値を市場に提供する

ナショナルセキュリティセクターの規模拡大

2022年3月期末時点

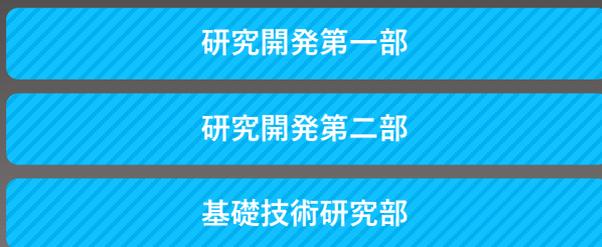


少数精鋭

10名未満



2023年3月期末時点



研究開発第一部

研究開発第二部

基礎技術研究部

合計 約30名に増員



2024年3月期末目標

エンジニア40名規模まで拡大

- ・ 安全保障関連のサービス案件が増加
- ・ エンジニアの増員が増収に直結する状況であり、採用活動の強化、人材の早期戦力化を進める

2024年3月期の主な取り組み

■販売パートナー各社と連携を継続し、FFRI yaraiの販売拡大施策を推進

- ・販売パートナーと連携した販売活動及び、国産製品の強みを活かして、官公庁への販売施策を進める
- ・FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・戦略的販売パートナーとの連携強化を継続

■多様なセキュリティ・サービスのノウハウを蓄積

- ・FFRIセキュリティマネージド・サービスやセキュリティ・サービスの案件、研究開発を通じて様々なノウハウを獲得・蓄積
- ・多様化するニーズに応えられる体制を構築する

■シャインテック社にてセキュリティ人材の育成を進める

- ・品質保証・テスト業務等は継続
- ・将来的にセキュリティ・サービスの提供を目指し、FFRIセキュリティの教育メソッドを活用しセキュリティ技術の教育を拡大

■NTTコミュニケーションズとの合併会社NFラボラトリーズより、高度セキュリティ人材の育成と輩出を継続

- ・国内では高度セキュリティ人材が大幅に不足しており人材育成および輩出を推進する
- ・教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進める

連結業績予想

- 足元で増加し続けている安全保障関連の需要を取り込み、増収となる見込み
- 中長期に渡る需要の増加を取り込むための先行投資として採用強化を継続するため、採用コスト及び人件費が増加

単位：百万円	2023/3 (実績)		2024/3 (予想)		YoY
売上高	1,952		2,309		18.3%
営業利益(利益率:%)	202	(10.4)	191	(8.3)	△5.8%
経常利益(利益率:%)	247	(12.7)	219	(9.5)	△11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	187	(9.6)	155	(6.7)	△17.0%

連結業績予想（売上高の内訳）

単位：百万円	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	YoY
サイバー・セキュリティ事業	1,531	1,876	22.5%
ナショナルセキュリティセクター	143	391	172.3%
パブリックセクター	755	923	22.2%
プライベートセクター	631	561	△11.2%
ソフトウェア開発・テスト事業	421	433	2.8%
合計	1,952	2,309	18.3%

連結業績予想 (2024年3月期～2026年3月期)

- 需要増加が続くナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターを成長のドライバーとする。
- 2024年3月期はセキュリティエンジニアの採用及び教育を進め、安全保障関連の需要を確実に取り込む体制を構築

単位：百万円	2024/3 (計画)	2025/3 (計画)	2026/3 (計画)
売上高	2,309	2,789	3,080
営業利益(利益率:%)	191 (8.3)	406 (14.6)	491 (16.0)
経常利益(利益率:%)	219 (9.5)	434 (15.6)	519 (16.9)
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	155 (6.7)	304 (10.9)	363 (11.8)

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。



参考資料

会社概要



会社名： 株式会社 F F R I セキュリティ (FFRI Security, Inc.)

所在地： 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 新東京ビル 2 階

役員：	代表取締役社長	鶴飼 裕司	社外取締役 (監査等委員)	松本 勉
	専務取締役最高技術責任者	金居 良治	社外取締役 (監査等委員)	山口 功作
	常務取締役最高財務責任者	田中 重樹	社外取締役 (監査等委員)	平山 孝雄
	取締役 事業開発本部長	川原 一郎	社外取締役 (監査等委員)	中山 泰秀
	取締役 技術本部長	梅橋 一充		
	取締役 (常勤監査等委員)	原澤 一彦		

設立： 2007年7月3日

資本金： 286,136,500円 (2022年3月31日現在)

事業内容：

1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育
2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育
3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理
4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営
5. 労働者派遣事業
6. 上記事業に関連する一切の業務

2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場 (現在はグロース市場)

株式の状況

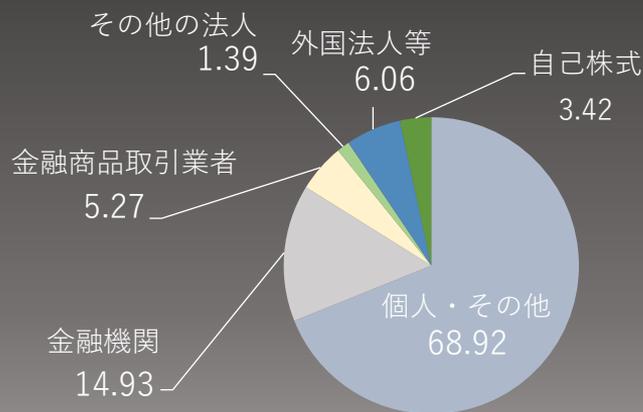
(2023.3.31)

大株主 (上位10名)



発行済株式数 8,190,000株
株主数 8,024名

株主構成



大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.23
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	193,900	2.45
株式会社 S B I 証券	170,800	2.16
田中 重樹	170,000	2.15
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	118,100	1.49
楽天証券株式会社	83,500	1.06
KIA FUND F149	68,800	0.87
石山 智祥	47,000	0.59
松井証券株式会社	38,900	0.49
合計	4,274,600	54.04

- ※1. 当社は自己株式を280,233株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- ※2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- ※3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社 SMBC信託銀行が保有している株式数(600,000株)を含めて表記しております。
- ※4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社 SMBC信託銀行が保有している株式数(600,000株)を含めて表記しております。